

地域産業クラスターに関する研究

— 岐阜県大垣市を事例として —

箕 浦 之 治*¹ 菊 本 舞*²

はじめに

第Ⅰ章 大垣地域の歴史的推移と地域産業形成の現況

第Ⅱ章 大垣地域の地域特性と歴史からみた地域風土

第Ⅲ章 大垣の産業振興の現状と課題

第Ⅳ章 大垣の本社所在企業の概要（上場企業）

第Ⅴ章 地域特性とネットワークについて

第Ⅵ章 大垣地域クラスターと起業事例

おわりに

はじめに

大垣市¹は、日本列島のほぼ中央に位置し、水に恵まれ、交通の要衝にあり、東西文化の接点で歴史ある「まち」であり、人口161,122人の地方都市であるが、株式の上場企業8社（このうち東証1部企業5社）がある。この地域企業が、「地域振興」や「まちづくり」にどのような役割を果たしているのか、その本質を探るべき理論と企業経営経験者の視点から、そして地域産業の歴史と大垣地域²の「地域の歴史と地域風土」の連関を推測し考究することとした。

クラスターとは、本来は「ブドウの房」を意味するが、ハーバード大学のマイケル・E・ポーター教授が地域の競争優位を示す概念として提唱した。同教授によるとクラスターとは、「その構成という点ではたいいていの場合、最終製品やサービスを生み出す企業、専門的な投入資源・部品・機器・サービスのサプライヤー、金融機関、関連産業に属する企業によって構成される。また、クラスターには、川下の企業（流通チャンネルや顧客企業）、補完製品メーカー、専用インフラの提供者、専門的な訓練・教育・情報・研究・技術支援を提供する政府その他の機関（大学、シンクタンク、職業訓練機関など）、規格制定団体も含まれる場合が多い。クラスターに大きな影響を与える政府機関もクラスターの一部機関

と考えてよいだろう。最後に、クラスターのメンバーを支援する業界団体やその他の民間団体も含まれる」³と広範な要因を包摂して定義している。

クラスター論には、「産業集積論」や「ネットワーク論」（知識移転による創造性）があるが、本稿では、ネットワーク論の視点を中心に、「産業クラスター」を論じたい。大垣地域における、地域風土と歴史に育まれた「コーポラティズム」（協調主義）も観ていきたい。その基盤となる、「社会的共通資本（Social Common Capital）」（宇沢弘文）⁴が有利に作用し機能を果たし、クラスター内で知識移転や情報交換が行われクラスターとしての優位性が生まれたと推察する。「形式知」に加えて「暗黙知」⁵の及ぼす影響が強いであろう。

本地域の天然資源かつ固有価値を有する「豊富な水」は地域の発展の原動力となった。企業誘致による外來型開発方式で「繊維関係」、「化学関連」の分工場が産業クラスターの核としてスタートし、その取引企業がイノベーションを創出し、この地域企業群が自律的深化・発展し、地域内経済循環、地域内産業連関、地域内再投資力、地域的競争優位を生み出し、地域の持続的な発展をもたらしてきた。加えて、近年の新たな知識情報産業についても考察する。

なお、本地域においてはポーターの「競争と協力の地域的ネットワーク」のみでは説明できない点があるが、産業の発展のみならず、自然発生的展開、地域的内的展開、そしてシナジー効果をもたらす大垣地域をバリューチェーンの「人的ネットワーク」と幅広くとらえ、「大垣地域を産業クラスター」として考究する。

* 1 （特非）大垣観光協会理事

* 2 岐阜協立大学経済学部准教授

第Ⅰ章 大垣地域の歴史的推移と 地域産業形成の現況

1. 古代から中世、近世、近代

大垣は古くは伊勢湾に連なる入海であったが、木曾川・長良川・揖斐川などの堆積作用によって沖積平野が形成され陸地となった。

645年大化の改新から天皇を中心とする国づくりがすすむなか、672年美濃を舞台とする「壬申の乱」が展開された。奈良時代に入ると、現在の青野町に美濃国分寺が建立され東大寺領、大柿（漢字は大垣と併用されていた）となった。

美濃を制する者は、天下を制するといわれてきた。大垣には三つの城がある。大垣城、豊臣秀吉築城の墨俣一夜城、諸説あるが明智光秀誕生地とされる多羅城址である。大垣城の築城は、1535年に宮川吉左衛門によると伝えられている。1600年の「関ヶ原合戦」では、西軍石田三成の本拠地となり、1635年尼崎から移封した戸田氏が江戸時代の幕末まで11代235年にわたり治めた。

初代藩主、戸田氏鉄（うじかね）はじめ歴代の大垣藩主は新田の開墾、治水に力を注ぎ、商工業奨励、文化の振興に努め大垣の産業文化の礎を築いた。

1889（明治22）年大垣町制がしかれ、1918（大正7）年に市制を施行した。1881年西濃地域をエリアとした、大垣商況会話所（任意団体）が大垣商工会議所の前身として生まれ、1893年に大垣商業会議所（現：大垣商工会議所）が創立された。

2. 近代以降

工業都市の礎となる鉄道は、1884（明治17）年に官設鉄道大垣駅（のちの国鉄・JR）が開業し、次いで1913（明治46）年には養老鉄道、1919年には国鉄美濃赤坂線、1956年に国鉄樽見線（現在の樽見鉄道）が開通し大垣は交通の結節点となった。

1905（明治38）年、「木曾三川分流工事」が完了すると大垣の豊富な地下水や交通の便の良さと地域の労働力などから注目を集めるようになった。

た。揖斐川の豊富な水量を活用する発電所を上流に設けて電力を生み出し、大垣に企業を誘致して地域振興を図ろうと、1912（大正元）年大垣の有力者などが大垣市出身の実業家、立川勇次郎を社長に迎え、地域振興と工業誘致をめざして揖斐川電力株式会社（現在のイビデン株）を創業した。1916年揖斐川の上流に西横山発電所が誕生し、1921年に東横山発電所（現存）が送電を開始した。その後、大正から昭和初期に建てられた「広瀬」と「川上」の発電所とともに現在は無人運転で稼働中である。また、現在「イビデンは水力（3ヵ所）のほか火力（3ヵ所）や太陽光（23ヵ所）の発電設備を29ヵ所持っており、自家発電の総出力は、71,353キロワット（水力の年間発電量166,334MWh、2019年度）を自社発電し」⁶ CO2削減に貢献している。

1911年立川勇次郎が設立した初代養老鉄道は、1913年に養老—大垣—池野が開通し、1919年に桑名—養老間、池野—揖斐間が開通し、次いで揖斐川電力株から電力供給をうけ電化した⁷。

1912年に後藤毛織株式会社（鐘ヶ淵紡績）大垣分工場が建設したのち、多くの紡績の大規模工場などが進出し、大垣の工業生産量の8割を繊維が占め、「繊維のまち」となり産業構造が一変した。次に化学産業がくるようになったがこれらは外来型開発⁸であった。

大垣の企業誘致の重要な条件は、豊かな水と電力、東西南北の輸送のための東海道線と初代養老鉄道等があることであった。繊維産業は、1990年代まで大垣の主力産業であったが工場生産の海外移転と途上国の追い上げで構造変換に直面した。現在、その跡地の多くは大型ショッピングセンターや住宅地となっている。

1927（昭和2）年、木酢メーカー4社の共同出資により株式会社日本合成化学研究所を設立し、生産拠点を大垣工場として建設した。1928年日本合成化学工業株式会社と社名変更し日本初の有機合成酢酸の量産の主力工場となった。原料となるカーバイドは、現在のイビデンから供給された（2019年4月日本合成化学工業株は三菱ケミカル株に吸収合併された）。また、酢酸の容器製造、その後ガラス壺製造のメーカーと

して日本耐酸塩工業株式会社が成長したが、耐酸塩の竹籠の生産からはコダマ樹脂工業株式会社がスタートした。同社は現在では梱包材メーカーとして大垣地域の産業連関の一翼を担っている。これらは「地域内経済循環」を生み出した好例であり、当地域における「内発的発展」⁹の可能性を示すものである。

また、1964（昭和39）年に開通した名神高速道路をはじめ、幹線道路網の整備は大垣特有の輪中農村地帯を大きく変貌させた。

日本の基幹産業を支える石灰と大理石の集積地が金生山（きんしょうざん）にある。石灰はセメントの原材料として知られているが、製鉄にも不可欠な材料で生産量の約50%が使われており、優れた石灰精製技術により、自動車用の鋼材の生産に寄与している。金生山は石灰とともに大理石の産地でもあり、1901年創業の矢橋大理石工業株式会社は国会議事堂の建設にも大きな役割を果たした。

自動車関連企業も数多く、太平洋工業株式会社はタイヤバルブやバルブコアの国内トップメーカーとして、太平洋精工株式会社は自動車用ヒューズメーカーとして、シェアは国内91%以上、世界で48%を占める。株式会社丸順は、金型の設計製作や自動車用プレス部品の製造など独自の技術を持っている。城山産業株式会社は、ハイブリッド自動車の駆動用モーターのコアなどを神鋼造機株式会社では動力伝達装置・各種試験機、発電装置などを製造している。

大垣精工株式会社は、超精密金型製作加工技術を活かしてつくるハードデスク読み取り装置のプレス部品も世界で4社だけが生産できるもので、世界のコンピュータ産業、ボーイングのジェット機の生産に貢献している。

西濃運輸株式会社は、豊富な地下用水を求める工場が多く進出していることと交通の要衝である大垣に運輸需要が拡大すると見込み進出した（1993年）。商業物流の勇として、環境と共生しながらITを活用して社会に貢献することを目指している。

大垣共立銀行は、「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」、「銀行はサービス業」との理

念のもとに事業を展開しているほか、大垣西濃信用金庫も、「Gaki-Biz」との提携を含めて中小企業向けのコンサルタント機能を強化している。

都市施設の整備については、1985年、長年の懸案であった大垣駅舎の改築が完了し、引き続いて、1986年大垣ステーションビル「アビオ」がオープン、2019年に施設名称を「ASTY（アスティ）大垣」と改めリニューアルした。1987年駅前広場の整備拡充、シンボルタワー「水都タワー」建設、1996年郭町再開発ビルとして「KIXビル」、2016年大垣駅南街区に再開発ビル「水都スクエア大垣」がオープンし、2019年より「郭町東西街区市街地再開発事業」¹⁰が開始した。

自噴水のまち・水都大垣として水を活かした様々な食産業がある。城下町時代からの和菓子づくりは盛んで「水まんじゅう」、「柿羊羹」、「金蝶饅頭」、「みそ入り大垣せんべい」等が有名であるが、「芭蕉水豆腐」も好評だ。また近代養蜂の発祥地として今岐阜県は生産量日本一でもある。

情報化の推進に関しては、1984年全国に先駆け大垣を情報発信する情報ネットワーク、地域VAN（㈱セイノー情報サービス）の運用が開始され、1987年には地域社会の情報ネットワークを推進することを目的に、大垣市と大垣商工会議所が中心となって「グレートインフォメーションネットワーク㈱」（略称G・I・NET）が設立された。

また、1996年岐阜県の高度情報産業の育成・誘致政策の受発信基地として「ソフトピアジャパン」のセンタービルを完成させ、大垣市は同じ敷地内に地域情報化の拠点となる「大垣市情報工房」を1998年に完成させ、「テレトピア構想」、「ハイビジョンシティ構想」に基づく最先端の情報都市づくりを推進することになった。このソフトピアジャパンセンター周辺には、西濃地域をはじめ他地域から多くの情報関連企業も進出し、情報化推進拠点としての機能を果たしている。科学的知性と芸術的感性の融合を目指す「IAMAS（Institute of Advanced Media Arts and Sciences）：情報科学芸術大学院大学」

も立地する。なお、人口16万人都市である大垣に、IAMAS、岐阜協立大学、大垣女子短期大学の3校があるのも地域価値を高めるものであろう。

なお、本章は紙幅の関係で歴史の詳細に触れることができないが、大垣市の明治・大正期の産業発展については、「明治・大正期の岐阜県大垣市の産業発展にみる特殊性と一般性」(竹内治彦2017年)に詳しい。

次章では地域特性と歴史からみた地域風土を見ることにする。

第Ⅱ章 大垣地域の地域特性と 歴史からみた地域風土

I章で大垣地域の歴史的推移と地域産業形成の現況をみてきたが、その大垣地域の地域特性と歴史から見た「地域風土」の一端を観ることとしたい。特に、大垣を取りまく「街道」、「大垣湊」、「輪中(わじゅう)」の3点から考究する。これらはいずれも歴史的に本地域を特徴づけるものである。

大垣は、江戸時代には戸田藩十万石の城下町として東西・南北の経済、文化の接点として栄えてきた。まず、「街道」から観てみよう。中山道(赤坂宿)があり、町の中心を東海道と中山道の脇街道である美濃路が通り神戸街道・赤坂街道、竹鼻街道、鎌倉街道、谷汲巡礼街道、伊勢美濃街道の交通の要衝であった。ゆえに人の交流から商業が盛んであり、また文教都市の形成にも大きく寄与してきた。

街道と並び、人の交流や商業を盛んにした背景として「大垣湊」(現:船町湊)があげられる。大垣湊は江戸時代に南北物流の拠点として幕府御用の役船が14艘配船され、物流の拠点であったが、水運・倉庫とともに卸売り、金融機能も持ち、他地域との商業取引も盛んであり多くの情報交換の拠点でもあった。

盛んな物流は経済的な豊かさにつながる。俳聖松尾芭蕉が、「奥の細道のむすび地」を大垣とし、この大垣市船町の大垣湊から桑名に下り伊勢神宮へ参拝に向かった(1689年)。鎖国の時

代に、芭蕉の舟には南蛮酒(ワイン)一樽が積まれたという。経済的にも恵まれた地域であったことが伺い知れる。また、大垣輪中があったので、水上を渡川する渡舟を「渡船」というが旅人や荷物を渡す唯一の方法で軍事的な意味も大きかった。

最後に「輪中」についてふれておかねばならない。木曾・長良・揖斐の三川によって形成された濃尾平野は、「洪水常襲地域」であった。輪中は西濃地域一帯に広がるが、大垣には大垣輪中があり、複合輪中(輪中の中に内部輪中がある)で、既に鎌倉時代の正治(1199年)年間には存在した。輪中は地区ごとの「人と集落と土地」を守るための堤防である。輪中で堤防が切れることは死活問題であり、輪中内の結束は固く、他の輪中との関係は険悪であった。水害から自分たちの輪中を守るため他の輪中の人に対しては冷ややかという排他性から、「輪中根性」という言葉が生まれた。保守的で懐疑心が強い排他的な自己本位の田舎者という意味であろうか。しかし、反面、渇水の場合は地区ごとの調整・保障などの連携も必要であった。この点に関して、岐阜市出身の芥川賞作家、小島信夫は著書『美濃』の中で「輪中エゴということをよくいわれるが、輪中の共同体意識のほうが本体でこちらの面がより真実に近いし、人間というものは、そうしたことを考えずに生きていくことが出来ない。輪中の場合でもあの村もこの村もこの天災をどう最小限の被害でくいとめるかのために血の出る思いで結論を下し、善処し、小をすてて大につき、ただ自分のためになればよいというのではなく、たとえ一時的に自分のためになったとしても、忽ちどこかでその報いを受けるのだから、そんなノンキなことをいっておられるものでない。いつもある村のほうが損をするというような簡単なものでなくて、いうにいわれぬ、一口でいえぬまるですぐれた小説作品の場合のように配慮が行きとどいていて、大昔から存在してきた人間は垢もあるが知恵もあり、それに新しく生を受ける人間が否応なしに初心に戻る役目を果たしてくれる。そのように輪中もまたええころ加減に「わっちゃんたあ、

知らへんで、なも（方言）」といったようなところまですましてきたはずがない¹¹と述べる。氏は、輪中の水論を研究した上で、地域エゴでなく、輪中間の対立抗争とその熟談和解のなかに多くの生活の知恵があると含蓄ある私論を述べている。

なお、歴史的には、1605（宝永2）年旗本高木三家が水奉行として、現在の大垣市上石津町に常置され、1754（宝暦4）年から翌年にかけて、「宝暦治水工事」とされる木曾三川分流工事が実施された。徳川幕府が薩摩藩に治水工事御手伝役を命じ、薩摩藩家老の平田鞆負を総奉行として67名で工事を行わせたものであったが、平田鞆負はじめ多くの犠牲者を出すこととなった。この件に関連して、岐阜県と鹿児島県は姉妹県となり、大垣市と鹿児島市はフレンドリーシティとなっている。

1878（明治11）年、オランダ人技師ヨハネス・デ・レーケが来岐し、木曾三川改修の調査・計画し、治山・砂防工事を重視した木曾三川分流工事が、1987（明治20）年に開始しその完成（1905年）により洪水常襲地域であった輪中地域の被害は急減した。これらの水にまつわる歴史は本地域を特徴づけるものである。

大垣地域の意識構造は、排他的、保守的、懐疑的という見方もあるが、他地域との交流、先進地の人へのあこがれと学び、地域内外との連携・提携、熟談和解、約束事の厳守など、物事を幅広くとらえ、他の地域よりも重視する傾向が強い地域である。かつ、地域としての「フォーマル」、「インフォーマル」な多元ネットワークの形成、連携・提携、価値観の共有、垂直統合思考だけでなく、「多層な水平展開思考」による共生的思考などの歴史的積み重ねがある。それがこの地域の「地域風土」として継承されていると考究する。

第三章 大垣の産業振興の現状と課題

1. 産業振興の動向

経済産業省の資料¹²によると、「クラスターとは、技術×技術、人×人、市場×市場、ビジネ

ス×ビジネスなど多様な資源を「融合」することでイノベーション（新事業・新産業）が持続的に生み出される状態とし、産業クラスター計画とは、持続的なイノベーション創出のカギである「融合」を誘発するための基盤となる産学官金のネットワークを形成するとともに、イノベーション創出に必要な仕組みの構築、施策の投入を重点的に行い、地域における産業集積の質的転換を目指すものである」と発表している。

わが国の経済においては、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復傾向がみられるが、地域経済の縮小、東京経済圏への一点集中は続いており地方企業については厳しい状況が続いている。こうした課題を乗り越え、持続的な経済成長を成し遂げるため、「新しい経済パッケージ」（H29.12閣議決定）とし、生産性革命と人づくり革命とした。「未来投資戦略2018」では、ITやビックデータ、AI、ロボットなどの第4次産業革命の技術革新政策を推進している。

大垣市の経済活動の現況を確認しよう。大垣市の2014年度の総生産量は約6,800億円と多極産業分野であるが前年度比約0.3%増加している。総生産の産業活動別の第一位は製造業で全体の24.1%を占めており、サービス業の17.6%、不動産業13.2%、運輸・通信業10.3%、卸売・小売業9.9%、金融・保険業6.3%となっている。第1章で記したとおり、わが国の産業界でそれぞれの業界をリードするオンリーワンまたはナンバーワン企業が存在していることが大きな特徴であり、高付加価値化へと推移しているとみてよいであろう。（図表1）

地域の社会や経済が存続し、持続可能な発展と質量ともに維持・拡大するためには、「地域内再投資力」¹³が必要になるが、大垣市の産業振興の課題は、以下の通りである。

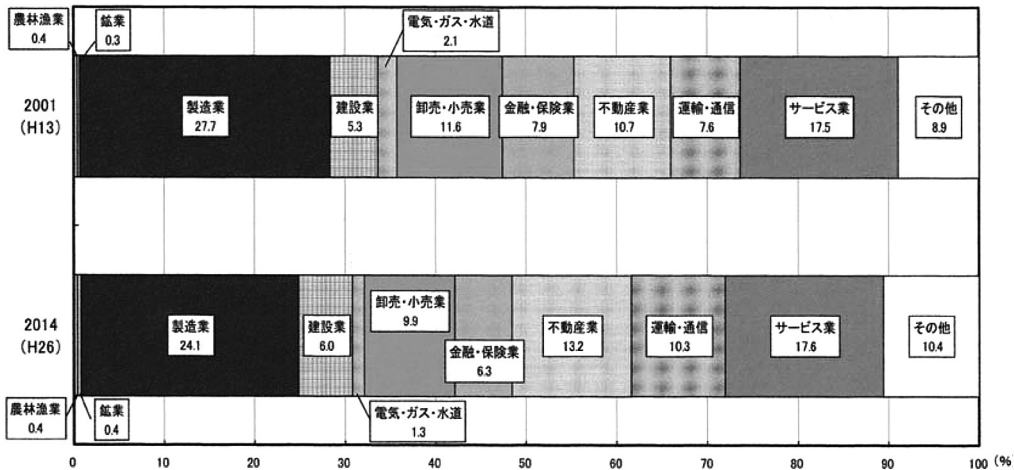
①人口減少と少子高齢化である。国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口（2018年推計）によると、2030年には大垣市の人口は、131,621人と推計している。今後も継続発展していくために、大垣地域の中心拠点都市として、周辺自治体と連携しながら、産業振興及びソフトピアジャパンを中心とした情報産業や新たな

図表1 市町村内総生産の経済活動構成比（大垣市）

第2次産業が31%、第3次産業が68%を占める産業構造

製造業、サービス業の割合が高い。

市町村内総生産の経済活動別構成比（大垣市）



出典：岐阜県統計課「平成26年度 岐阜県の市町村民経済計算」

注：(1)「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

(2)「運輸・通信」は、H13は「運輸・通信業」、H26は「情報通信業」の合計。

(3)「その他」は、政府サービス生産者と、対家計民間非営利サービス生産者の合計。なお、輸入品に課される税・関税等も含まれている。

出所：岐阜県統計書「平成26年度 岐阜県の市町村民経済計算」（大垣市分）より転載。

分野への研究・発掘に努め、雇用の場を創出し定住人口の増加につなげる必要がある。

②産業用地の不足がある。既存企業の市外流失防止、事業拡大やリスク分散の対応するため、既存用地の効率的活用や事業の効率化・高度化や先端技術の導入による生産性及び競争力の強化につながり、その環境整備をするシステムが必要になる。また、農地転用基準の対応とともに遊休地、空き工場の活用のシステムも必要になる。

③立地環境価値の相対的な価値の低下の課題がある。東京と大阪の2大都市の間にあり、名古屋にも近く、東海道線、東海道新幹線、名神高速道路により交通アクセスが良いが、企業誘致競争が激化する所以他地域との企業ニーズにマッチした「地域特性の差別化」が必要になる。

④人手不足の顕在化と新たな付加価値の創出などへの対応が不可欠である。知識経済時代に

応じた大垣市の特性である、ソフトピアジャパンとIAMASの活用、自動機やロボットの導入による自動化・省力化やIoT、AIなどの先端技術の活用により、人材の能力の最大化を図る必要がある。情報の高度化の活用は、あらゆる産業、企業などの高付加価値化に貢献する。また、大垣にある、岐阜協立大学などへの学生募集の強化と卒業後の当地域への就職、起業・創業希望者の大垣での位置づけと付加価値創出の環境づくり及び居住地としての魅力、大垣のまちづくりの指針である、「住んでよし訪れてよしのまちづくり」の環境創造が課題解決につながるだろう。また、一般的に言われている外国人労働者の働き方改革も必要である。

⑤中小企業等の事業継承への対応に課題がある。経営者の高齢化の進展により、平均引退年齢の70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は2025年に約245万人に達する見込みで、こ

の半数である約127万人が後継者未定となると指摘されている(中小企業庁)。事業継承は、後継者の育成や資産の継承などの要因だけでなく、複合的な課題が多いとされているため、多角的な分析や総合的な支援処置が必要であり、大垣商工会議所の役割が重要になるだろう。

これらの課題解決のための、行政の政策支援・助成は不可欠である。

また、産業振興には情報化との連関が不可欠である。地域の実情に合った産業クラスターの形成を通じて課題解決・進展を果たしていくうえで、ソフトピアジャパン、IAMAS、岐阜協立大学等と大垣商工会議所の社会的役割を考究する。

2. ソフトピアジャパン・IAMAS、地域大学などの役割

わが国の情報通信事業者数は、総務省調査によると2012年と2016年増加率は5.2%増であり、ソフトピアジャパンエリアの企業数も、2009年122社であったが、2019年は146社となっている。情報産業都市大垣をめざす、情報科学・情報産業の担い手として、これらの情報関連基盤を活用して地域情報化戦略の推進が期待される。

1) ソフトピアジャパン

ソフトピアジャパンは、1996年中部圏のIT一大拠点として誕生した。情報産業を育成、振興、集積する「ソフトピアジャパンセンター」を中心にしたエリアに、高度IT人材育成拠点となる「IAMAS」はじめIT関連企業が集積し、産業、教育、福祉などあらゆる分野が集積しており、IT企業を集積した情報産業基地として、大手・県外企業、地元企業、ベンチャー企業など約150社(就業者数:2,100人)が立地するIT拠点に成長している。「センタービル」には、オフィス、IAMAS事務所、会議室、ホールなどがあり、「ドリーム・コア」は、ITベンチャー育成のためのインキューベートルームとスタートアップ段階のベンチャー企業のビジネスを支援するサポートセンターであり、「ワークショップ24」はソフトピアジャパンの関係者などの業務や日常生活の利便を24時間サポートし研究・開発活

動をするオフィスエリア、県営住宅、宿泊施設、レストランなどの店舗があり、IT交流サロンやオフィスエリア、ホールなどの「アネックス大垣情報工房」と周辺一帯に「立地企業群」などがある。この立地企業群には多くの大垣地域の企業も参画している。

2) IAMAS(情報科学芸術大学院大学)

IAMAS(イアマスと呼ばれている)は、先進的技術と芸術的創造との融合を理念に掲げ、新しい文化を発信する教育研究機関として、また情報社会の中での新しい表現者の育成拠点として2001年に開学した。

3) 岐阜協立大学はじめ県内大学、IT関連団体等の連携強化

岐阜協立大学は、1967年学校法人「公設民営大学」として開学し、2017年学校1月に岐阜経済大学と大垣女子短期大学との法人合併が認可され、同4月学校法人大垣総合学園設立され、2019年岐阜協立大学へ名称変更した。社会的使命として、「創知資地・地を知り、地に資する」としている。IT関連では、地域連携推進センター下にソフトピア共同研究室が置かれており、ソフトピア立地企業等との共同研究や事業化が進められている。

3. 大垣商工会議所の取り組み

大垣商工会議所の歴史についてはI章で記したが、大垣商工会議所は、商工業の総合的な改善発展を図り、かねて一般社会の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目標に活動している。

最近の産業振興の重点的で特徴ある取り組みを記すこととする。2017年、大垣の産業界が主体となって「働き方改革」を推進するとともに、大垣ビジネスサポートセンターを拠点として、産学官が連携し、「大垣地域経済戦略推進協議会」が設立された。対象地域は、大垣地域(大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、本巣市の3市9町)の地域産業の振興、企業の経営基盤の強化及び雇用機会の創出のため、働き方改革や人材の多様化を柔軟に推し進め、新

たな創業や雇用の創出を図ることを趣旨として設立された。会員には、行政関係者（市長・町村会長・県事務所長）が顧問・参与となり、大垣商工会議所会頭が会長となり、理事に企業関係者及びソフトピアジャパン理事長、IAMAS（情報科学芸術大学院大学）学長、そして監事に岐阜協立大学学長が就任しており、地域産業クラスターを生み出すアクターのすべてが網羅されている。連動して、中小企業経営者、個人事業者や起業、創業を考えている方のビジネスチャレンジにおいて、売上向上に重点を置いた具体的なプランやアイデアを提案し、きめ細かいサポートで応援する「ビジネスモデル型支援センター（Gaki-Biz）」も開設され、経済活動のスタートアップから継続まで、支援を推進している。

大垣地域のフォーマルな産業クラスターのコモンスター¹⁴（共通資産）、ビジネスマッチングそして、人間ネットワーク形成の役割の一翼を担っている。

地域の産業特性などを観てきたが次章では、地域産業を牽引している上場企業も異種多様な事業内容があるので各社の概要を把握したい。

第IV章 大垣の本社所在企業の概要 （上場企業）

1. イビデン株式会社（東証1部）

設立：1912年11月。 事業内容：情報端末向け高密度プリント配電盤、ICパッケージ基盤、DPFを主力に提供する技術開発型企業。資本金：641億52百万円、連結売上高：2,959億99百万円（2020年3月期）、関連会社数39社、連結従業員数13,019名（2020年3月）

・沿革の概要：1912年11月立川勇次郎を初代社長として迎え、揖斐川電力㈱として創業する。1916年6月揖斐川に西横山ダム完成発電開始する。1917年1月大垣市神田町に大垣電化工場を開設して、カーバイド生産を開始した。1921年2月揖斐川電気㈱と商号変更。6月東横山発電所完成する。1922年6月養老鉄道を合併して、1923年養老鉄道養老線の電化が完了。1928年5

月鉄道事業を養老電気鉄道に分離譲渡した。1942年6月大日本紡績傘下に入る。1946年制限会社令により、大日本紡績参加から離れる。1982年11月イビデン株式会社に商号変更する。2000年新事業所（電子関連製造工場）を開設した。

・事業：主な事業は、プリント配線板製造、半導体用パッケージ、セラミック関連であり、注目を集めているのは、プラスチックICパッケージでパソコンのCPU（中央演算処理装置）向けに採用されておりICの高集積化を実現する最先端製品で自動車関係、携帯電話との関わりが深い。

・企業理念「私たちは、人と地球環境を大切にし、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」として、CSRからESGへと活動を進化させ、SDGs（持続可能な開発目標）を果たしていくべき使命だとしている。創業は、水力発電にあり、事業主体は、カーバイド、高温焼成技術、セラミックファイバー、セラミック関連・電子関連、精密加工技術・高純度化技術・表面処理技術・ビルドアップ技術関係事業へと変革している。また、現在、金型形成技術を応用して、大豆などの植物性たんぱく質を原料とする「代替肉」市場にも参入した¹⁵。

2. セイノーホールディングス株式会社 （東証1部）

設立：1946年11月。 事業内容：貨物自動車運送、貨物利用運送、倉庫業、自動車販売など。資本金：424億81百億円、連結売上高：6,271億円（2020年3月期）、連結子会社81社、持分法適用関連会社6社、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社17社、連結従業員数29,306人（2020年3月）

・沿革の概要：1930年岐阜県益田郡萩原町（現：下呂市）にて、田口利八が前身となる田口自動車を創業する。1933年5月拠点を大垣市に移転し、1941年1月西濃トラック運輸株式会社を設立し、1946年11月に水都産業株式会社を設立し、1955年1月社名を「西濃運輸株式会社」に商号変更した。1948年大垣、名古屋間路線免許取得を皮切りに、大垣、大阪間、名古屋、東京間な

ど路線を拡大し、1954年に東京、大阪間で弾丸便運航を開始し、全国的に路線を拡充していった。2005年10月に、会社分割により子会社（新）西濃運輸㈱を設立し、持株会社化し上場子会社も株式交換により完全子会社化した。

・事業：西濃運輸㈱を中核子会社する持ち株会社として、我々は「価値創造」を「お客様の繁栄のために＋αの豊かさを提供する」と定義づけて使命としている。また、地球温暖化対策として、「6つのアクションプラン」を積極的に推進し、企業市民という自覚から、社会的公器としての意義を明確にし、スポーツ大会の協賛や芸術・文化活動を支援するメセナ活動など、「社会との共生」の理念による活動を通じ、地域社会とのふれあいを大切にしながら、その発展に貢献していくとしている。

3. 株式会社 大垣共立銀行（東証1部）

設立：1896年3月。事業内容：銀行業。資本金：467億73百万円、連結経常収益：1,153億3百万円、連結純利益：62億84百万円（2020年3月期）、従業員数：3,075名（2020年3月、臨時雇員及び嘱託を含んでいない）

・沿革の概要：1878年12月第百二十九国立銀行創立、1896年3月㈱大垣共立銀行設立、第百二十九国立銀行の業務を継承、1996年7月㈱共立総合研究所設立、2015年4月岐阜県指定金融機関の受託業務開始

・事業：「地域貢献度・お客様満足度No.1を目指す経営」サービス業として、業界初のサービスを次々と打ち出してきた。1994年キャッシングコーナー365日稼働、1998年年中無休の窓口営業、2011年Web-ATM稼働、2013年ドライブスルー型店舗開設などがある。また、銀行名が長いと通称をOKBとしている。

4. 太平洋工業株式会社（東証1部）

設立：1938年4月。事業内容：輸送用機器、資本金：73億16百万円、連結売上高：1,659億69百万円（2020年3月期）、連結従業員数4,800名（2020年3月）

・沿革の概要：1930年8月太平洋工業合名会社

創業し、1938年4月太平洋工業株式会社設立。1946年8月トヨタ自動車工業株式会社の協力工場として、自動車用プレス部品の製造を開始。2015年“超”モノづくり部品対象「環境関連部品賞」受賞、2016年“超”ものづくり部品大賞「自動車部品賞」受賞、2017年“超”モノづくり部品対象「自動車部品賞」を受賞した。

・事業：長期ビジョンとして、SDGs（持続可能な開発目標）を掲げ、競争力強化とともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）に取り組み、「ものづくりは人づくり」の信念のもと、地域貢献はDNAと地域振興に貢献している。

5. 株式会社 大光（おおみつ）（東証1部）

設立：1950年12月。事業内容：総合食品商社。資本金：10億7,637万円、連結売上高：606億59百万円。連結従業員数997名（2020年5月期）

・沿革の概要：1948年6月大光商店として創業し、1950年12月株式会社大光に商号変更、1992年12月業務用スーパーアミカ1号店を開店、2010年3月ジャスダック証券取引所に株式上場、2013年7月東京証券取引所第2部に市場変更、2017年5月東京証券取引所第1部に指定替えした。

6. サンメッセ株式会社（東証ジャスダック）

設立：1946年9月。事業内容：印刷、ウェブサイトウェブサイト構築など。資本金：12億36百万円、連結売上高：161億94百万円、連結従業員数718名（2019年3月期）

・沿革の概要：1935年田中印刷所創業し、1947年合資会社田中印刷所に改組、1966年田中印刷興行㈱に改称、1989年日本イベント企画㈱を県下有力企業の出資を受け設立、1990年田中印刷興行㈱、田中工業㈱、㈱日劇不動産、㈱スイト会館4社を統合しサンメッセ㈱と改称した。1995年株式を店頭公開（現在のJASDAQ）した。

7. 株式会社 丸順（名証2部）

設立：1960年1月。事業内容：自動車用プレス部品の製造及び各種金型の設計・製作など。資本金：19億50百万円、連結売上高：485億82百万円、連結従業員数2,245名（2020年3月期）

・沿革の概要：1952年7月丸順精機工業創業、1960年1月丸順精機工業株式会社設立、1971年1月自動車ディーラー子会社「株ホンダ四輪販売丸順」設立、1999年5月名古屋証券取引所2部上場、2017年東プレ株式会社の持分法適用会社となる。2018年本田四輪販売丸順の株式を丸順創業家の今川氏とホンダカーズ東海に譲渡する。

8. 株式会社 セリア（東証ジャスダック）

設立：1987年10月。 事業内容：100円ショップ。資本金：12億78百万円、売上高：1,814億76百万円、従業員数440名（他にパートタイマー10,405名、パートタイマーは年間平均：1日平均8時間換算）（2020年3月期）

・沿革の概要：1985年創業、1988年10月株式会社三洋エージェンシーとして設立、2003年4月商号を株式会社セリアに変更し、9月日本証券業協会に株式を店頭公開、2004年9月直営全店にリアルタイムPOSシステムを導入し飛躍の力ギとなった。

なお、紙幅の関係で記すことができなかったが、調査を進める上で、多くの企業がCSR（企業の社会的責任）、ESG（環境、社会、企業統治）、SDGs（持続可能な開発目標）、環境保全等の企業の持続可能性にとって欠かすことのできないキーワードを多用されていたことを付記しておく。

第V章 地域特性とネットワークについて

第三章、第四章で、大垣の産業振興の現状と課題とその企業の代表といえる各上場企業の概要を観てきた。

大垣という地域は、特産資源に恵まれているわけでもなく、特筆するほど技術が秀でているわけでもなかった。外来型企業の取引企業としてイノベーションを創出することで、この地域の企業は自律的深化・発展し、地域内経済循環、地域内産業連関を生み出し、地域内再投資力を有する企業として成長しており、また、新たな

知識情報産業を目指す取り組みをしている。この大垣の「地域産業クラスターの構成員」は互いに幅広く補完的役割を担っているのではないかと考究する。

どうして大垣地域が産業都市として成長しているか示唆に富む著書から引用する。宇沢弘文の『宇沢弘文の経済学』¹⁶の社会的共通資本（Social Common Capital）は、「一つの国ないし特定の地域が豊かな経済生活を営み、優れた文化を展開し、人間的に魅力のある、社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然環境、社会的装置を意味する」。「具体的な形態として、①土地、大気、土壌、水、森林、河川、海洋などの自然資本（環境）、②道路、堤防、港湾、上下水道、公共的な交通機関、電力、ガス、通信施設、文化的施設などの社会的インフラストラクチャー（社会資本）、③教育、医療、司法、行政、財政制度、金融、警察、消防、文化などがあげられるが、さらに市場自体も制度資本とみなされる。社会的共通資本は、たとえ私有ないし私的管理が認められても社会全体の共通の財産として、社会的な基準にしたがって適切に運営・管理される必要がある」としている。

次に、池上惇の『文化と固有のまちづくり』¹⁷のコモンストックについてみてみよう。「コモンストックとは、才能の差異から学びあう場、市場経済を前提としたうえで人間発達を実現していくためにきわめて有用なもので、共通の資産である。その関連の用語の暗黙知、形式知、知識結などからみってみる。「形式知」とは人間が言語や文字や数式・図表、制度や法律やかなりの広がりを持つ市場価格などで表現できる知識であり、「暗黙知」は人から人への伝統や習慣のなかで伝達される知識としている。人々の身体が担い、目的を同じくする人間ネットワークが共有する知識である。」¹⁸「知識結」とは、「人びとがそれぞれの能力・資材・技能を提供し協力して民衆救済事業、福祉、医療、建築、仏像・仏閣等を造る結合体であり民間主導のものが多く、日本の文化的伝統的継承である。「結＝ゆい」に財務能力と地域発展の構想や技術や職人能力を

付加したもの」¹⁹で、「絆」とも連動している。この創造的人間ネットワークの構築が地域クラスターを形成するのであろう。また、その力の結集が、地域力となっているのではないか。「地域力」とは、明確な定義はないと思われるが、「地域固有資源の環境条件や地域組織の積み重ねと、地域住民が地域問題を自らのこととしてとらえ地域の組織的な対応により解決する力、そして、住民が地域への関心を持ち、向上していこうという意欲で定住していこうという住民の地域に対する参加意識といえるだろう。」²⁰それが「地域振興」、「まちづくり」へと進展していくのではないかと考察する。

ここまで、大垣地域について、地域主体の「下から」の地域づくりが盛り上がりを見せたという点と地域が持続的再生産をめざし、ポスト工業化・知識情報経済段階への進展のための「まちづくり・人づくり」、「企業、行政、大学、市民（以下、産官学民と記す）の取り組み」、協働・連携や提携のあり方について見てきた。産業振興、地域活性化のためには「産官学民」のネットワークの形成が不可欠であり、「研究技術開発」、「事業化・市場化」、「人材・知財」の支援・提携がより必要、不可欠となる。

産業クラスターでは、地域内の幅広い諸産業

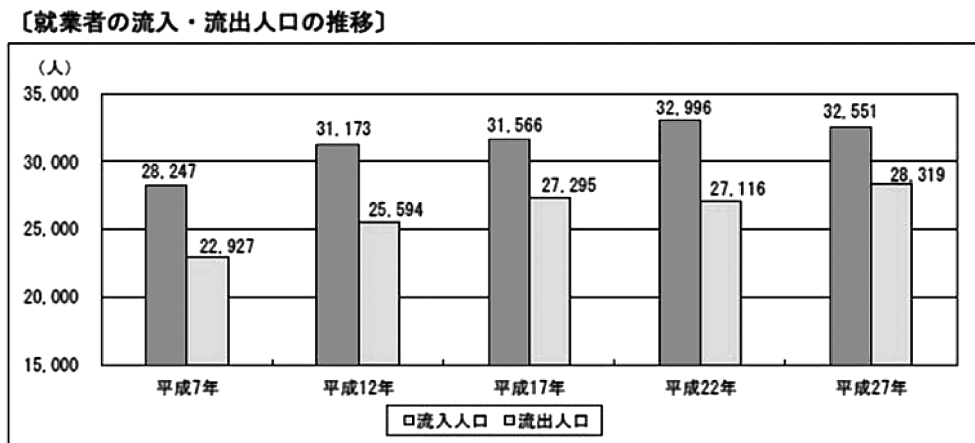
の連関をより強めるとともに（従来の産業集積の理論と異なり）企業間のネットワークが基本とされるが、産官学民のネットワークで生産性の高い企業群を作ること intentions すべきであると考え。このクラスターの拡充、進展、革新のためには、もちろん地域内のみの資源等にこだわらないことも明確である。

大垣市統計書（2017年度）の、就業者数は67,593人（他からの派遣・下請け従業員数を含む）であり、大垣の就業者（15歳以上）の流入は32,551名で、流出は28,319名（2017年）で増加傾向にあり、ダム機能の役割も果たしている（図表2）。

なお、このダム機能については、「人口減少と人口社会移動—岐阜県大垣市の人口社会移動のダム機能に注目して」（竹内治彦2015年）が詳しい。また、大垣市の地域経済分析を「大垣市産業連関表の作成と地域経済分析」（野崎道成2006年）が地域産業連関分析による計量経済分析で実証的に明らかにしているので参照されたい。

「フォーマル」な起業、創業、事業継承のシステムを明治期以降の企業の変遷の中で見てきたが、それと同様に地域の人間関係を活用した「インフォーマル」な活動としての異業種交流会、仲間の同好会などの多さが、産業クラスターの

図表2 就業者の流入流出人口の推移



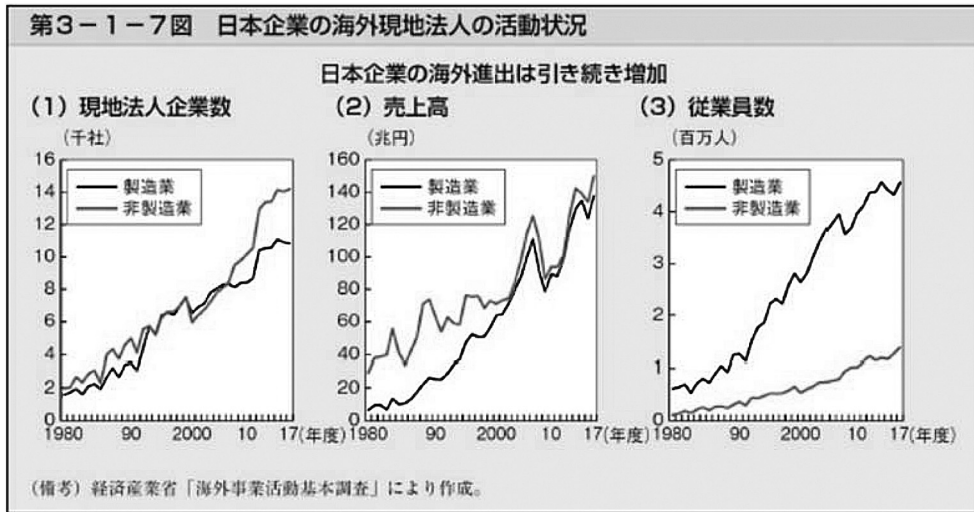
※ 平成12年以降は旧2町を含む。旧1市2町間の流入・流出を除く。

資料：大垣市行政管理課「大垣市統計書（平成29年度版）」

出典：『大垣市産業振興指針』令和2年3月、p24より転載。

図表3 日本企業の海外現地法人の活動状況

〔日本企業の海外現地法人の活動状況〕



資料：内閣府「令和元年度年次経済財政報告」

出典：『大垣市産業振興指針』令和2年3月、p.29より転載。

基盤を形成しているという特質をみておきたい。その一例として多くの市民活動が大垣においても発展し、57のNPO法人（特定非営利活動法人）が登録されている。また「大垣市まちづくり市民活動育成支援条例」があり、それに基づき登録した260の団体（NPOを含む）がある（2019年3月現在）。今後、諸団体の個性と多様化による「人間ネットワーク」の拡充に期待したい。本稿においては他の自治体と比較する数値等を持ち合わせていないが、地域の“結”、“絆”という視点からも価値のある組織である。

また、産業界のグローバル化については、内閣府の「日本企業の海外現地法人の活動状況」は2019（令和元年）年のとおり、現地法人企業数、売上高、従業員数及び製造業、非製造業ともに、大幅な増加傾向にある（図表3）。

海外取引及び海外展開の大垣市の企業統計はないが、各企業は積極的に展開していると推察する。海外拠点の生産・商品およびサービスの対象地域はその所在国と日本のみでなく諸外国を対象としているであろうし、その利益は日本及び本社所在地に還流される。大垣に立地する企業からの法人税などの潤沢な財務基盤がある

ことが大垣市政に大きく貢献していることは事実である。（なお2020年以降、新型コロナウイルスによる企業の業績の大幅な変化やそれに伴う影響が出てくることは必至であると考えられるものの、未だ影響が流動的であり、分析に足るデータを収集できないこともあり、本稿の検討からは除外している。今後の課題である。）

第Ⅵ章 大垣地域クラスターと起業事例

なぜこの大垣に個性的で多種多様な業種の産業が育ったかについて、「地域クラスターの」視点と「人間ネットワーク」視点を主に2企業、1団体から考察する。

1. 株式会社サイエンスネット

ソフトピアジャパンとともに成長している株式会社サイエンスネットは、本社をソフトピアジャパン・ドリームコアからワークショップ24に移転し、ソフトピアジャパンの立地企業群の中に本社ビルを設置し、東京圏、名古屋圏など幅広い取引がある成長企業である。

株式会社サイエンスネット・代表取締役社長・

深井隆司氏(1962年生)(資本金1,000万円)は、1998年サイエンスネット開業、2000年ソフトピアジャパン・ドリームコアに移転、2001年株式会社サイエンスネット設立、「創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」に基づき岐阜県指令政第557号取得、2003年ソフトピアジャパン・ワークショップ24に移転、「WEB用カメラを利用した緊急防災情報伝達システム」が岐阜県公共モデルのリストCに認定され、2007年プライバシーマーク取得、2012年本社移転、2013年東京支店設立、2015年ラジコンヘリによる「フライトサイエンス」空撮事業参入、対話型ロボットによる介護支援事業参入した。設立時は従業員2名ではじめ売上高は50万円程度であったが、2020年9月期は従業員数25名、売上高は約2.5億円であった。現在の事業は、サーバ/ネットワーク構築、システム開発、Web制作/運営であり、DB事業部(データベース)、NW事業部(ネットワーク)、HP事業部(ホームページ)があるが、業務によりプロジェクトを設置し組織的にも柔軟に対応している。

経営理念は、「サイエンスネット一同はお客様の信頼にこたえるため、技術をもって、社会に貢献し、「人財」に挑戦します」として、研究開発を惜しむことなく推進しクリエイティブな思考によってもイノベーションを勝ち取りたいと考えている。

事例として、大垣市医師会「おおがき在宅医療ネット」がある。住み慣れた我が家で、安心して医療や介護などのサービスが受けられる。超高齢化社会を迎え、感染症や高血圧症が中心であった疾病構造は、がんや脳卒中、認知症など必ずしも治療のできない疾病あるいは障害へと変化してきた。このような疾病構造の変化に伴い、診断や治療が中心である病院ですべての治療を賄うことが難しくなり、治療中心の医療を補完するものであり、病院ではできないケアを中心に、地域全体で多職種が連携しながらおこなう生活を支える医療で、病院治療と在宅医療が一体となった地域包括ケアシステムの構築が急がれてきた。患者家族に対して、かかりつけ医(在宅療養支援診療所・一般診療所)・

提携医、訪問介護ステーション、保険薬局、在宅介護支援事業所、介護サービス、地域包括支援センター、病院(大垣市民病院)などが協力・提携して必要な医療と介護等のサービスを提供している²¹。この在宅医療連携システム(芭蕉Q在宅ネット)も同社が開発した²²。

深井社長は、地域への感謝と恩返しをとの思いから、地域との連携・提携に強い意志を持ち、持続性・継続性の必要性を信念としている。現在の事業の対象地域は主として東京圏や名古屋圏であり新規案件も多い。本地域については、「輪中根性」なのか「こじんまり」とまとまる傾向があるとの認識を持ちつつも、積極的に多方面に自ら情報発信をして仲間を増やしつつ、本地域における連携事業の拡充に力を注ぎたいとの信念を持つ。

2. 株式会社Notoカレッジ

知識経済社会への変換の拠点であるソフトピアジャパンに関連した起業事例を報告する。

株式会社Notoカレッジ・代表取締役・辻雅靖氏(1968年生)の事例を見てみよう。辻氏は、2004年名古屋の人材派遣会社の障害者雇用促進法に基づく「特例子会社」の設立・運営に携わる。同社のソフトピアジャパンのIT事業を軸とした事業を構築し主として、身体不自由者、内部障害者、精神障害者を雇用し現場責任者を務めた。その事業の今後の必要性の拡充を認識し、2012年12月会社創業し、諸手続きを完了し、2013年4月JR大垣駅よりわずか徒歩4分の大垣市高屋町で開業した。その認可事業は、就労継続A型事業²³と就労移行支援事業(障がいをお持ちの方の職業訓練や相談支援を行う生涯福祉サービス)で、生徒募集人員は、各事業10名、スタッフは5名でスタートした。家賃は、大垣市のリフレッシュサポート事業補助金として開業から1年間約200万円(家賃)の支援がなされた(現在も同事業は継続されているが一部内容が改定)。

地域共生社会の実現に向けて、就労支援サービス事業の追加の就労支援B型支援事業²⁴(「就労機会」と「生産活動」を通じて、次のステッ

プを目指すための福祉サービス)、成人向け支援サービス、中高生向け支援サービス、就労定着支援サービス、児童福祉法に基づく放課後デイサービス(在学中の中高生のための就労準備型放課後等デイサービス)、障害者総合支援法・児童福祉法に基づく特定相談・障害児相談支援、大学生向け支援サービスと拡大し、名古屋カレッジも開設した。就労継続支援B型事業所として企業受託業務として企業から受託した生産活動に取り組み、自社製品として「珈琲麻袋グッズ」等を生産・販売している。

カリキュラムとして①会社を想定した総合的な実践プログラム、②ビジネスマナーから日常生活マナー、③基本的なofficeソフトの活用、④脳スイッチトレーニング、⑤グループワークを通じて伝えるチカラと傾聴するチカラの学び、⑥作業スキルを身につけるための実践トレーニング、⑦企業に出かけ業務の実体験を行い就労のイメージの体験、⑧求人企業情報の収集、履歴書の作成支援、模擬面接と多様である。

2019年度の資格認定者を多く含んだスタッフ数は41名、Notoカレッジ利用者総数は、126名で、売上高は、1億6,000万円であった。

辻氏は、障がいや発達課題のある人にかかわる仕事についてから10年以上が立つ中で、「私たちの思い、Notoカレッジの思いは、『すべての人が社会で活躍できるためのフィールドづくり』であり、『気づきのスイッチ』を自ら押すことができるためのサポートと環境づくりです。私たちは『障がい』の有無でなく『人間性』というひとの本質を見つめる目を磨きながら、かかわるすべてのひとの可能性を探り続けたいと思います。そしてすべてのひとが輝き続ける共生社会のなかでの就労という切り口の実現に向けて努力し続ける所存です」と述べられた。

なお、利用者の利用料金、18歳以上の場合は利用者とその配偶者の所得、18歳未満の場合は児童を監護する保護者の属する所帯の所得に応じて、障害者総合支援法・児童福祉法により、生活保護・低所得は無料、一般は2つの区分により決められている。

辻氏は、仕事のかかわりとソフトピアジャパ

ンでの体験と人と人のかかわりによって、大垣で起業され社会に貢献する事業を推進されている。

3. 大垣ミナモソフトボールクラブ

最後に、大垣としての一体感を醸成し、連携、提携を生み出す事例として「大垣ミナモソフトボールクラブ」について動態的に考察する。

大垣の企業の数社は、企業内にスポーツチームを有しているが、社会貢献活動、CSR、企業の一体感などの価値観の醸成に寄与し、企業アイデンティティに貢献しているとして推進していると推察する²⁵。企業内スポーツチームは、全国的にも多くの企業において取り組まれているが、本節でとりあげる「大垣ミナモソフトボールクラブ」は、大垣の支援企業・団体11社の協力のもとで、2010年に創立した。目的は、「ソフトボールの普及と発展を通して、スポーツによる地域の活性化を図り、地域住民の心身の健全な発展に寄与する」とし、選手は支援企業・団体等の従業員となっている。併せて、「大垣ミナモソフトボールクラブが地域の市民に親しまれるクラブチームとなるように継続的な支援活動を展開し、併せて西濃地域におけるソフトボールの健全な発展とスポーツ振興を図る」ことを目標に企業、団体、市民を含めた「大垣ミナモソフトボールクラブを育てる会」(法人会員148社、個人会員1,504名、2019年現在)も設立されている。この二つの会が、企業スポーツチームの企業の役割と支援活動を実行している。スポーツチームとして全国的にみても特異なクラブであるだろう。現在、この「大垣ミナモソフトボールクラブ」は、公益財団法人日本ソフトボール協会主催日本女子リーグ2部リーグで1部リーグ復活をめざしている(2020年10月18日、2部での優勝を決め3年ぶりとなる1部復帰を確実にした)。また、大垣ミナモジュニア(中学生)を指導し地域のソフトボール振興に貢献している。

この支援企業・団体・法人会員、個人会員は、一つの企業内スポーツチームと同様に、一体感、価値観、目的・目標をもつに至るような一種の

「社縁型コミュニティ」として機能しているのであろう。この「同一的共生思考」は、大垣の歴史と共に積み重ねられた「地域風土」となっていると考察する。

以上、見てきたように大垣地域の意識構造は、排他的、保守的、懐疑的という見方もあるが、他地域との交流、先進地の人へのあこがれと学び、地域内外との連携・提携、熟談和解、約束事の厳守など、物事を幅広くとらえ重視する傾向が強い地域である。かつ、地域として「フォーマル」な組織間と「インフォーマル」な関係性が複雑に連携、提携されていく中で価値観の共有が図られ、結果として組織内にありがちな垂直統合思考だけでなく、「多層な水平展開思考」が共生思考を歴史的に育んできたのであろうと考察した。

ポーターは、「クラスターの内部では、市場や技術などに関する専門的な情報が企業や地元機関の中に蓄積されていく。クラスター内部にいれば、こうした情報にアクセスしやすいし、費用も安いから、企業は生産性を向上させ、生産性の上限に近づくことができる。近接性、供給や技術面でのつながり、繰り返し生じる直接の接触や地元の結びつきによって育まれた信頼感の存在。クラスターが持つ情報の優位の中でも重要なのが顧客のニーズに関する情報が入手できることである。」²⁶と論じている。

おわりに

本稿では、「岐阜県大垣市を地域産業クラスター」と仮説し、地域の歴史と地域風土、地域の社会的共通資本、地域産業、地域企業、産官学民のあり方を論じてきた。そしてその視点から、「共感（エンパシー）」が知識創造の軸として必要であり、そのうえで、「同感」し、新しい概念をつくり、実践し、「やり抜く力（グリット）」の重要性を認識した。

また、集合知であるイノベーションはその共感の作業を組織的に積み重ねていくことで起きる。立ち居振る舞いや動作を含めたリアルの場に飛び交っている「暗黙知」と「形式知」が

循環するなかで、新たな意味や価値を生み出し、理論や物語にしてみんなでやり抜く、組織的な知識創造のプロセスを考究してきた。

最後に、仮説に対する異論、本稿の各論に対する異論、歴史・地域風土・地域産業・企業などのとらえ方など多くの意見があるかと思うが、今後のための議論になり、「地域振興」や「まちづくり」に役立てればと思う。

【注】

- 1 大垣のプロフィール
 - ・未来都市像「みんなで創る 希望あふれる産業文化都市」
 - ・人口：161,122人
(2020年5月14日大垣市住民基本台帳)
 - ・自然と地理：
日本列島のほぼ中央に位置し、古くから東西交通の要衝として、経済・文化の交流地として栄えてきた岐阜県第2の都市。
国内有数の地下水の自噴帯に位置しており良質で豊富な地下水に恵まれてきたことから「水都大垣」と呼ばれる。
面積は、206.57km²。
 - ・おもな産業（総生産の経済活動別構成比順）：製造業、サービス業、不動産業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業
(2014年岐阜県の市町村民経済計算)
 - ・地域の産業特性：
上場企業が8社（うち5社が東証一部上場企業）

- 2 本稿では、大垣地域と西濃（西濃地域）を併記している。西濃は、岐阜県西濃（西美濃）地域として、大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町の2市9町を指す。大垣地域も同様の地域であるが、大垣市の行政文書が近年、大垣地域と記されているので行政関係の個所では大垣地域と記した。また、行政がらみの協議会などについては、本果市が参加している案件があるのでその場合は、3市9町とした。
- 3 マイケル・E・ポーター『新版競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社、2018年、p76
- 4 宇沢弘文『宇沢弘文の経済学—社会的共通資本の論理』日本経済新聞出版社、2015年

- 5 池上淳『文化と固有価値のまちづくり』水曜社、2012年、p209. 220-221
- 6 イビデン(株)総務課経営企画部経営企画GへE-mailによる照会の回答 (2020.5.27)
- 7 箕浦之治、竹内治彦「まちづくりにおける公共交通あり方の研究 ―大垣を中心とした西美濃の視点として―」『地域経済』岐阜経済大学地域経済研究第34集、2015年3月、p95-108
- 8 宮本憲一『環境経済学新版』岩波書店、2007年、p310
- 9 同上 p316-328
- 10 本事業推進の「郭町東西街区市街地再開準備組合」の会長は、堀富士夫氏で氏の著書『郷土力を活かす市街地再生のまちづくり 地域内再投資による「芭蕉元禄ミュージアム回廊構想」』文理閣2008年、p97-146 が具現化される計画である。
- 11 小島信夫『美濃』平凡社、1981年、p120-121
- 12 経済産業省「産業クラスター政策とは [www.meti.go.jp >industrial_cluster](http://www.meti.go.jp>industrial_cluster) 閲覧日：2020年8月10日
- 13 岡田知弘『国際化時代の地域経済学第3版』有斐閣アルマ、p97-100
- 14 池上淳著『文化と固有価値のまちづくり』水曜社、2012年、p26. 175. 176.
- 15 岐阜新聞朝刊 イビデン代替肉参入 2020年6月4日付
- 16 宇沢弘文『宇沢弘文の経済学』社会的共通資本の論理 日本経済新聞出版社、2015年、p45-85
- 17 池上淳『文化と固有価値のまちづくり』水曜社、2012年、p16, 209, 220, 221, 229
- 18 同上 p220
- 19 同上 p12. 17-18
- 20 同上 p19
- 21 HP一般社団法人大垣市医師会「おおがき在宅医療ネット」www.ogaki.gifu.or.jp 閲覧日：2020年10月10日
- 22 HP作成：(株)サイエンスネット「芭蕉Q在宅ネットマニュアル」www.ogaki.gifu.or.jp/wp-content/uploads 閲覧日：2020年10月10日
- 23 一般企業などに就職が難しい障害や難病を抱えている方に働き場を提供する目的で定められた制度。
- 24 現時点で一般企業への就職が困難な障害をお持ちの方に就労機会を提供するとともに、生産活動を通じて、その知識と能力の向上に必要な訓練などの障がい福祉サービスを供与することを目的とする制度。
- 25 田口義隆、児玉ゆう子、他「企業がスポーツチームを持つ事の効果 ―価値観共有、コミュニケーション、誇りを指標としたセイノーホールディングスの例―」『スポーツ産業学研究』Vol. 29. No 2、2019年、p149-154
- 26 マイケルE. ポーター『新版競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社、2018年、p98

【参考文献】

- ・池上淳『文化と固有価値のまちづくり』水曜社 2012年
- ・宇沢弘文『宇沢弘文の経済学』日本経済新聞出版社 2015年
- ・大垣市『大垣市史 資料編 近代』2009(平成21)年
- ・大垣市『大垣市史 輪中編』2009(平成21)年
- ・大垣市「大垣市産業振興指針」2020(令和2)年
- ・大垣商工会議所『大垣商工会議所百年史』1993(平成5)年
- ・大垣商工会議所「大垣市の産業」改訂版 2019(令和元)年
- ・大垣商工会議所交流産業委員会『西美濃産業観光読本』2018(平成30)年
- ・大垣市文教協会『増補改訂文教のまち大垣』1984(昭和59)年
- ・岡田知弘『地域づくりの経済学入門』自治体研究社 2005年
- ・(株)大垣共立銀行『大垣共立銀行百年史』1997(平成9)年
- ・(株)大垣共立銀行『大垣共立銀行110年史』2007(平成19)年
- ・菊本舞「地域と大学の連携 ―2つのPBLの視点から―」岐阜経済大学地域経済研究所『地域経済』第34集 2015年3月
- ・北島滋、後藤澄江、他「行政指導型IT関連産業の創出と大垣コーポラティズム ―地域形成の一つの試行―」『宇都宮大学国際学部研究論集』第14号 2002年
- ・小島信夫『美濃』平凡社 1981年
- ・西濃運輸(株)『西濃運輸五十年史』1997(平成9)年
- ・太平洋工業(株)『CSRレポート2019』
- ・竹内治彦「明治・大正期の岐阜県大垣市の産業発展に見る特殊性と一般性」『岐阜経済大学論集』50巻2号 2017年
- ・竹内治彦「人口減少と人口社会移動 ―岐阜県大垣市の人口社会移動のダム機能に注目して―」岐阜経済大学地域経済研究所『地域経済』第34集 2015年3月
- ・田口義隆、児玉ゆう子、他「企業がスポーツチームを持つ事の効果 ―価値観共有、コミュニケーション、誇りを指標としたセイノーホールディングスの例―」『スポーツ産業学研究』Vol. 29. No 2 2019年
- ・長山宗広編『先進事例で学ぶ地域経済論×中小企業論』ミネルヴァ書房 2020年
- ・野崎道哉「大垣市産業連関表の作成と地域経済分析」『岐阜経済大学論集』50巻1号 2016年
- ・藤田誠「産業クラスター研究の動向と課題」『早稲田商学』第429号 2011年9月
- ・堀富士夫『郷土力を活かす市街地再生のまちづくり 地域内再投資による「芭蕉元禄ミュージアム回廊構想」』文理閣2008年
- ・マイケル・E・ポーター『競争戦略論Ⅱ 新版』ダイヤモンド社 2018年
- ・箕浦之治 竹内治彦「まちづくりに関する公共交通のあり方の研究 ―大垣を中心とした西美濃の視点として―」岐阜経済大学地域経済研究所『地域経済』第34集 2015年3月
- ・宮本憲一『環境経済学新版』岩波書店 2007年

【参考ウェブサイト】

(最終閲覧日は、2020年9月21日)

- IAMAS (情報科学芸術大学院大学) www.iamas.ac.jp
- イビデン㈱ www.ibiden.co.jp
- 大垣市情報工房
www.city.ogaki.lg.jp/0000001451.html
- 大垣地域経済戦略推進協議会「大垣地域経済戦略」 2019
(平成31)年3月
www.nishimino.com/keizaisenryaku
- 大垣ビジネスサポートセンター Gaki-Biz (ガキビズ)
www.gaki-biz.net
- 大垣ミナモソフトボールクラブ
www.minomo-ogaki.com
- ㈱大垣共立銀行 www.okb.co.jp
- ㈱大光 www.oomitsu.com
- ㈱サイエンスネット www.sciencenet.co.jp
- ㈱セリア www.seria-group.com
- ㈱Notoカレッジ www.notocolle.co.jp
- ㈱丸順 www.marujun.co.jp
- 岐阜協立大学 www.gku.ac.jp
- (公財)ソフトピアジャパン www.softopia.or.jp
- サンメッセ㈱ www.sunmesse.co.jp
- セイノーホールディングス㈱ www.seino.co.jp
- 太平洋工業㈱ www.pacific-ind.co.jp